

平成27年度 財政状況の公表

平成27年度財政方針及び平成26年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1	平成27年度当初予算の概要	1
1	施政方針	1
(1)	はじめに	1
(2)	平成27年度当初予算について	4
ア	一般会計	5
イ	国民健康保険特別会計	10
ウ	公共下水道事業特別会計	11
エ	農業集落排水事業特別会計	11
オ	国民宿舎事業特別会計	11
カ	健康交流館事業特別会計	11
キ	温泉給湯事業特別会計	11
ク	公衆浴場事業特別会計	12
ケ	介護保険特別会計	12
コ	後期高齢者医療特別会計	12
サ	水道事業会計	12
2	市の財政状況	13
3	主な歳入の状況	14
4	主な歳出の状況	16
第2	平成26年度下半期における補正予算の状況	17
第3	平成26年度下半期における予算の執行状況	20
1	一般会計予算の執行状況	20
2	特別会計予算の執行状況	21
3	企業会計予算の執行状況	21
第4	市民の税負担と住民サービスの状況	22
第5	市債及び一時借入の状況	23
第6	市有財産の状況	24

第1 平成27年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成27年度の市政運営に当たり、市政の状況並びに「優しさにあふれた安心と安全のまちづくり」を創造するための施策の一端を申し上げますとともに、平成27年日置市議会第1回定例会に提案し可決いたしました平成27年度当初予算等の概要を御説明いたします。

国の財政状況については、急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等もあり財政状況は大幅に悪化し、公的債務残高はGDPの2倍程度までに累積しており、極めて厳しい状況にあります。

このような中、国の平成27年度予算は、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとし、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とすることとしています。

さらに、デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成27年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標を着実に達成するよう最大限努力することとしているところです。

本市におきましては、平成27年度が第1次日置市総合計画後期基本計画の最終年度に当たり、引き続き、基本理念である地理的特性と歴史や自然との調和を生かした、ふれあいあふれる健やかな都市づくりの実現に向け、厳しい財政状況を踏まえつつ、優先すべき施策や事業を的確に捉えながら、安心して安全に暮らせる住みよいまちづくりに取り組んでまいります。さらに、これまでの成果を検証するとともに、その成果を踏まえ、第2次日置市総合計画（平成28年度から平成37年度まで）の策定に取り組んでまいります。

その中でまず、株式会社鹿児島銀行との間で締結しました「包括的業務協力協定」に基づき、民間企業の知識や情報を活用しつつ、地域経済の活性化、産業振興の方策については、一步ずつ着実に動き出してまいります。

その中でも平成25年度からの新産業創出の取組として、市有地と栽培研究会員の所有地におけるオリーブの試験栽培を継続し、平成27年度からは市民の方々へ苗の配布を通じた栽培普及を図り、新たな特産品の開発と「6次産業化」による雇用の創出など、日置市の新たな産業として早期定着を目指してまいります。

次に、環境政策につきましては、新広域ごみ処理施設の建設について構成市と協議してまいります。また、平成26年度から実施している「住宅用太陽光発電システム設置事業」により、自然エネルギーの一層の普及を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、引き続き、ごみの減量化と分別徹底に取り組んでまいります。

次に、消防・防災体制につきましては、情報伝達を一元化するため防災行政無線システムを整備するとともに、消防救急活動の確実かつ効率的な運営のため、消防救急デジタル無線システムの整備を年次的に推進してまいります。

次に、交通の利便性や安全性を確保するための市道整備の促進や魅力ある環境づくりを進めるため、伊集院駅周辺整備を実施し、利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑解消に努めてまいります。

次に、市民の保健医療につきましては、日置市健康づくり推進条例を基本に、市、市民、事業者等が協働して取り組む健康づくり事業を推進し、健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。市では、生活習慣病の早期発見や早期予防、ひいては医療費の抑制を図るため、引き続き、特定健診の受診勧奨活動に取り組んでまいります。また、子ども医療費助成事業につきましては、安心して医療を受けられることができるよう、昨年10月診療分から、対象の終期を小学校就学前から小学校卒業までに拡大しております。引き続き、子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります。

次に、教育環境につきましては、平成27年度から伊作小学校校舎改築事業に着手いたします。今後も国の補助事業を活用しながら、子どもたちが充実した教育を受けられるよう教育環境の整備に取り組んでまいります。また、昨年に引き続き、「民俗芸能等伝承活動支援事業」、「人づくり支援事業」を実施することにより、地域の伝統芸能、文化の保存、伝承や風格ある教育を進め、温もりにあふれる人・まちづくりを支援してまいります。

次に、平成27年度は日置市が発足してから10年を迎えることから、市制施行10周年を祝し、記念式典をはじめ様々な記念行事を実施し、市民の融和と更なる一体感の醸成など地域の活性化を図ってまいります。

次に、全26地区公民館で策定された第3期地区振興計画（平成27年度～平成29年度）に基づき、地区と協働して課題解決に取り組みます。また、地区住民の声を生かしたソフト事業の展開により、地区に応じた新しい仕組みを構築してまいります。

次に、過疎化が進行する地域の人口減少に対処するため、日置市住宅マスタープランに基づき、小規模市営住宅の建設と定住促進対策事業を継続して実施し、定住人口の確保を図ります。

次に、行政改革につきましては、第2次行政改革大綱（平成23年度から平成27年度まで）に基づき、住民サービスの向上や行財政運営の効率化など着実に推進してまいります。また、これまでの成果や結果等を踏まえ、第3次行政改革大綱の策定に取り組んでまいります。

次に、平成27年度から日吉支所庁舎・日吉中央公民館の建設に着手し、災害時に対応する防災拠点としての機能を確保するとともに、市民が利用しやすく、簡素で効率的な施設の整備を進めてまいります。

以上のように、国等の動向も十分見極めながら、日置市総合計画の理念等を基軸に着実な成果を目指してまいります。

(2) 平成27年度当初予算について

平成27年度当初予算に当たりましては、総合計画後期基本計画及び財政健全化計画に基づき、地方債の発行抑制や各種経費の抑制を行うなど財政の健全化に努めるとともに、限られた財源内で予算調整できる仕組みづくりに取り組むなど将来を見据えた財政運営を行っていくことを基本に予算編成を行いました。

平成27年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
一 般 会 計	23,992,000	23,110,000	882,000	3.8
特 別 会 計	14,666,025	13,468,327	1,197,698	8.9
国民健康保険特別会計	7,309,638	6,359,944	949,694	14.9
公共下水道事業特別会計	590,573	641,247	△ 50,674	△ 7.9
農業集落排水事業特別会計	39,461	37,453	2,008	5.4
国民宿舎事業特別会計	249,284	229,719	19,565	8.5
健康交流館事業特別会計	130,224	116,716	13,508	11.6
温泉給湯事業特別会計	59,064	4,955	54,109	1,092.0
公衆浴場事業特別会計	10,689	10,276	413	4.0
飲料水供給施設特別会計	0	653	△ 653	皆減
介護保険特別会計	5,623,428	5,409,211	214,217	4.0
後期高齢者医療特別会計	653,664	658,153	△ 4,489	△ 0.7
合 計	38,658,025	36,578,327	2,079,698	5.7

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	848,190	840,324	7,866	0.9
	収益的支出	816,635	819,806	△ 3,171	△ 0.4
	資本的収入	141,699	132,086	9,613	7.3
	資本的支出	397,214	451,185	△ 53,971	△ 12.0

ア 一般会計

平成27年度の一般会計当初予算の予算規模は 239億 9,200万円で、昨年度と比較して8億 8,200万円の増となりました。

主な増額の要因は、防災行政無線整備事業、日吉支所庁舎整備事業、南薩衛生管理組合建設負担金などによる普通建設事業費や保育所運営費、障害児通所給付費の扶助費の増などによるものです。

まず、歳入の主なものは、市税の市民税で、景気回復の鈍化による所得の減少が見込まれますが、固定資産税で家屋、償却資産の増、軽自動車税における原付、小型二輪等の税率改正による増等で、市税全体では対前年度比 200万8千円増の41億 9,948万6千円を見込みました。

地方交付税では、平成27年度地方財政計画で 0.8%の減となっており、普通交付税で81億 7,000万円を、特別交付税で6億円を見込み、総額で87億 7,000万円を計上いたしました。

繰入金では、公営住宅建設事業や大規模な公共施設の修繕等の財源として施設整備基金から8億 1,200万円、新産業創出支援事業、民俗芸能等伝承活動支援事業や人づくり支援事業に要する財源として合併特例債を活用した地域づくり推進基金から 8,700万円、財源調整として財政調整基金から6億 192万4千円の繰り入れを見込みました。

市債では、防災行政無線整備事業2億7,880万円、汚泥再生処理センター整備事業4億4,550万円、学校教育施設整備事業1億 9,150万円、臨時財政対策債7億8,160万円等を見込み、総額で26億 7,230万円を計上いたしました。

次に歳出予算の部門別の主な事業については、以下のとおりです。

【総務部門】

市民参画意識を醸成しつつ、地域の自立を基本に自治活動の維持・存続を支援するとともに、地域の特性を生かした地域課題の解決に多様な主体が参加する協働による地域づくりを進めてまいります。

本年度は、日置市発足から10年を迎えることから、市制施行10周年を祝し、記念式典をはじめ、さまざまな記念行事を実施し、市民の融和と更なる一体感の醸成など地域の活性化を図ります。

次に、市民の皆さんが安心、安全に生活できるように交通安全施設の整備を進めると同時に、災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応できるよう、自主防災組織の育成を推進するとともに、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動等ができるよう、災害応急対策に必要な資機材、食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

次に、防災行政無線の整備につきましては、防災行政無線と併せて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院、吹上地域においてコミュニティバスを運行し、日吉地域と伊集院地域及び吹上地域の一部において乗合タクシーを運行します。

次に、定住促進対策につきましては、各地域（伊集院地域については一部地域を除く）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、住宅の新築又は購入した世帯に対して補助金を交付してまいります。

次に、情報政策につきましては、マイナンバー制度が、平成27年10月から本格的に運用されます。円滑な制度導入に向けて関係機関と連携を取りながら実施体制を構築し、システム改修等を進めてまいります。

【民生部門】

障害福祉につきましては、引き続き基幹相談支援センターの拡充を図り、サービス等利用計画や各種相談業務、自立支援協議会の充実等に努め、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向

けたきめ細かい支援を実施してまいります。

また、発達障がい児の支援につきましては、引き続き保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ってまいります。

高齢者福祉につきましては、平成26年度に策定した高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活を送れるための支援に努めるとともに、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指し、援助を必要とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネットワーク）の構築を進めてまいります。

児童福祉につきましては、子ども・子育て支援法に基づく日置市子ども・子育て支援事業計画が、平成27年度から本格的にスタートするに当たり、質の高い幼児期の学校教育、保育及び子ども・子育ての充実に努めるとともに、多様化する保育ニーズへの迅速な対応と、住民が利用しやすい子育て支援サービスの提供に努めてまいります。

生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。

生活困窮者の自立支援につきましては、平成26年度に策定した「生活困窮者等自立支援計画」及び平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、平成25年度から実施しているモデル事業の成果も踏まえて、自立相談支援、就労準備支援、学習支援の事業に取り組み、生活困窮者の自立を促進します。

子ども医療費助成制度につきましては、引き続き助成対象を小学校卒業まで行うこととします。

予防接種事業につきましては、子どもの水痘ワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンを助成対象に加えて、さまざまな疾病予防に努めてまいります。

妊婦健康診査事業につきましては、安心して出産できるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

また、「元気な市民づくり運動推進計画」が平成28年3月で終了することから、成果や計画の検証結果等を踏まえ、第2次計画の策定に取り組んでまいります。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然

を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かなくらしの実現を目指してまいります。

また、合併浄化槽設置整備事業において、公共用水域の水質確保のため、公共下水道区域外においては、合併浄化槽の普及を推進してまいります。

このほか、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を引き続き交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を推進するとともに、資源循環型社会の構築に向け、生ごみの酵素処理による焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組んでまいります。

【労働部門】

労働部門につきましては、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

【経済部門】

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手農家や集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業及び経営所得安定対策事業を推進してまいります。

さらに、日置市の新産業であるオリーブのまちづくりを推進するため、市民向けのオリーブ基礎講座の内容の充実を図るとともに、6次産業化の取り組みを進めてまいります。

【商工部門】

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や商店街活性化チャレンジショップ支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

【観光部門】

観光部門につきましては、平成27年度から本市のスポーツ施設等と市内の宿泊施設とが連携を図り合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、もって地域の活性化に資する

ための新たな助成制度を設けます。

また、J R伊集院駅の整備に併せ、本市の観光拠点施設を駅南側に整備し、日置市の新たな観光情報の発信拠点として取り組んでまいります。加えて、市制施行10周年を迎えるに当たり、観光情報発信や広報活動の一環として新たに作成した本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図ります。

【建設部門】

建設部門につきましては、主要道路や生活道路の維持補修、既存公営住宅の維持管理に努めてまいります。

また、国道、県道の整備につきましては、継続して事業促進を図られるよう要望してまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備、湯之元第一地区の土地区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消及び地域の活性化を図ってまいります。

【消防部門】

消防部門につきましては、平成26年度から整備中の消防救急無線デジタル化事業（共通波及び活動波）について、本年度中に全てが完了するため、平成28年4月からの新規運用に向けた職員研修や試験運用等を重点項目におき取り組んでまいります。

また、各種災害については、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成、資機材等の充実による消防力の向上を図ってまいります。

非常備消防では、消防団員服制基準の改正に伴う活動服の更新を進めるとともに、消防団車庫の建替えや再編に向けての計画及び消防ポンプ自動車の更新など、計画的な整備を進めてまいります。

【教育部門】

学校教育につきましては、伊作小学校校舎改築事業の工事に着手してまいります。

少子化が進む中、小中学校の在り方については、対象校区の保護者

や地域住民の合意形成を前提に再編を進めてまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科観察実験支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

不登校児童生徒の自立やいじめ問題への対応などについては、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置を図ってまいります。

社会教育につきましては、よりよい社会を築いていく人づくりを推進するため、地域の教育力向上を目指し、家庭、学校、地域の更なる連携を図るとともに、教育の原点である家庭教育を充実するため、保護者の皆さんの学びを応援する学習機会の提供など、家庭教育の支援に努めてまいります。

また、図書館においては、引き続き家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の更なる充実を図ります。

文化振興事業につきましては、国内最大の文化の祭典である「国民文化祭」が鹿児島県内全域で開催され、本市においても、受け継がれる歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを実施し、その成就に努めてまいります。

社会体育事業につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、また、平成32年開催の「鹿児島国民体育大会」に向けた各競技部の競技力向上に努めてまいります。

イ 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政は、国保加入者の減少及び高齢化、また医療技術の高度化などに伴う医療費の増大などにより、今後も非常に厳しい財政運営を強いられることから、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力に努めながら適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ73億963万8千円と決めました。

ウ 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、終末処理場・ポンプ場長寿命化計画策定等業務委託、つつじヶ丘団地に係る設計委託及び幹線管渠築造工事、長寿命化計画に係る妙円寺団地蓋取替工事等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億9,057万3千円と決めました。

エ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計予算は、維持管理費の光熱水費、修繕料、委託料等及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,946万1千円と決めました。

オ 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計予算は、職員の人件費等、施設を運営するための総務管理費及び賄材料費等の宿舎経営の一般事業費を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億4,928万4千円と決めました。依然として景気低迷が続く中、厳しい経営状況が続いていますが、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上を目指し、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めてまいります。

カ 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計予算は、職員の人件費等、施設を運営するための管理事業費及び施設老朽化に伴う修繕のための施設整備費を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億3,022万4千円と決めました。老朽化している施設を改修することで、利用施設の向上と安定したサービスの提供を目指してまいります。

キ 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計予算は、老朽化した温泉給湯施設を計画的に更新してまいります。27年度は、貯湯槽を築造するための工事費、設計委託料、電気料等の管理運営費等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5,906万4千円と決めました。

ク 公衆浴場事業特別会計

公衆浴場事業特別会計予算は、公衆浴場費で施設維持修繕料、管理人の賃金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,068万9千円と決めました。なお、老朽化している施設の在り方については、検討委員会の提言を踏まえ、廃止を含め検討してまいります。

コ 介護保険特別会計

介護保険制度は、制度開始から平成27年度で15年目を迎え、着実に浸透してきております。そうした中で、団塊世代の方々が65歳以上となり、本市の高齢化率は平成26年には30%を超え、今後ますます介護ニーズは高まり、給付費も増大することが見込まれます。

平成27年度は、「第6期介護保険事業計画」の初年度となります。

介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築するとともに、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図り、居宅サービスの充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むため、介護保険特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ56億 2,342万8千円と決めました。

サ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、本市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億 5,366万4千円と決めました。

シ 水道事業会計

水道事業会計では、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を推進してまいります。また、浄水場や配水池、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入額 8 億 4,819万円、支出額 8 億 1,663万 5 千円と決めました。

収入では、水道料金や給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額 1 億 4,169万 9 千円、支出額 3 億 9,721万 4 千円を計上し、財源不足額 2 億 5,551万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,800万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 751万 5 千円で補てんすることとしました。

2 日置市の財政状況

平成27年度は、日置市総合計画後期基本計画の最終年度を迎え、基本理念に掲げる「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に推進し、安心して安全に暮らせる住みよい日置市をつくるため重要な年度となります。

しかし、本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度に終了し、以降5年間で交付税が段階的に縮減していきます。国においては、平成26年度から5年程度で、支所に要する経費や人口密度等による需要の割増しなど地方交付税の算定方法を段階的に見直すこととしており、現在示されている見直し制度で試算すると一本算定に移行する平成33年度からは約11億円の縮減が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、新たな事業を推進していくことは困難な状況にあることから、事業の緊急性、必要性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県の補助制度の積極的活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

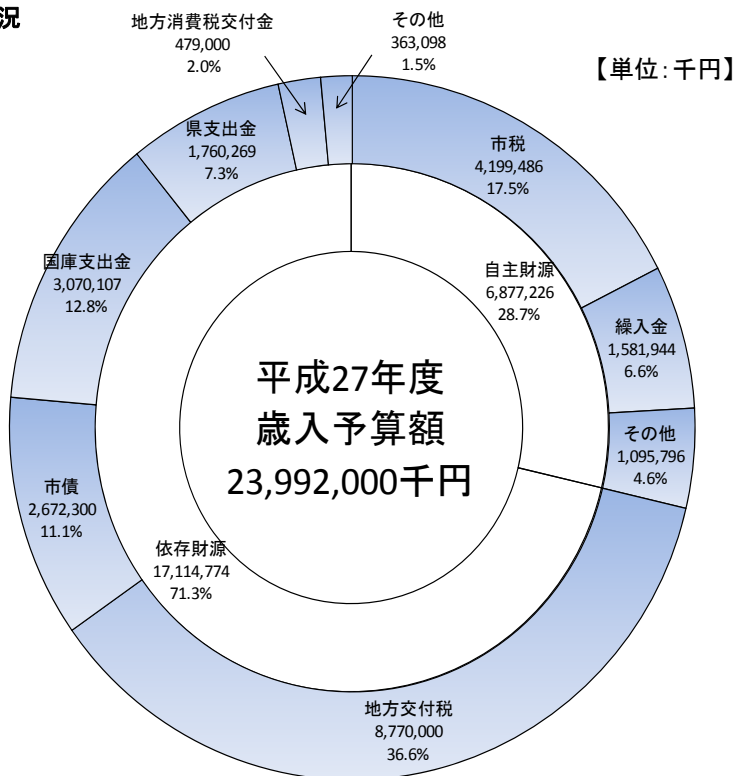
3 主な歳入の状況

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税 (自主財源)	4,199,486	17.5	4,197,478	18.2	2,008	0.0
2 地方譲与税	261,000	1.1	271,000	1.2	△ 10,000	△ 3.7
3 利子割交付金	7,000	0.0	7,200	0.0	△ 200	△ 2.8
4 配当割交付金	5,058	0.0	3,000	0.0	2,058	68.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,385	0.0	900	0.0	3,485	387.2
6 地方消費税交付金	479,000	2.0	458,000	2.0	21,000	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.2	38,000	0.2	1,000	2.6
8 自動車取得税交付金	17,000	0.1	40,000	0.2	△ 23,000	△ 57.5
9 地方特例交付金	22,838	0.1	19,255	0.1	3,583	18.6
10 地方交付税	8,770,000	36.6	8,770,000	37.9	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	6,817	0.0	7,835	0.0	△ 1,018	△ 13.0
12 分担金及び負担金 (自主財源)	284,364	1.2	292,136	1.3	△ 7,772	△ 2.7
13 使用料及び手数料 (自主財源)	414,176	1.7	412,517	1.8	1,659	0.4
14 国庫支出金	3,070,107	12.8	3,259,081	14.1	△ 188,974	△ 5.8
15 県支出金	1,760,269	7.3	1,488,560	6.4	271,709	18.3
16 財産収入 (自主財源)	87,038	0.4	103,475	0.4	△ 16,437	△ 15.9
17 寄附金 (自主財源)	3	0.0	10,002	0.0	△ 9,999	△ 100.0
18 繰入金 (自主財源)	1,581,944	6.6	740,315	3.2	841,629	113.7
19 繰越金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	0.0
20 諸収入 (自主財源)	160,215	0.7	169,146	0.7	△ 8,931	△ 5.3
21 市債	2,672,300	11.1	2,672,100	11.6	200	0.0
歳入合計	23,992,000	100.0	23,110,000	100.0	882,000	3.8

一般会計歳入予算の状況



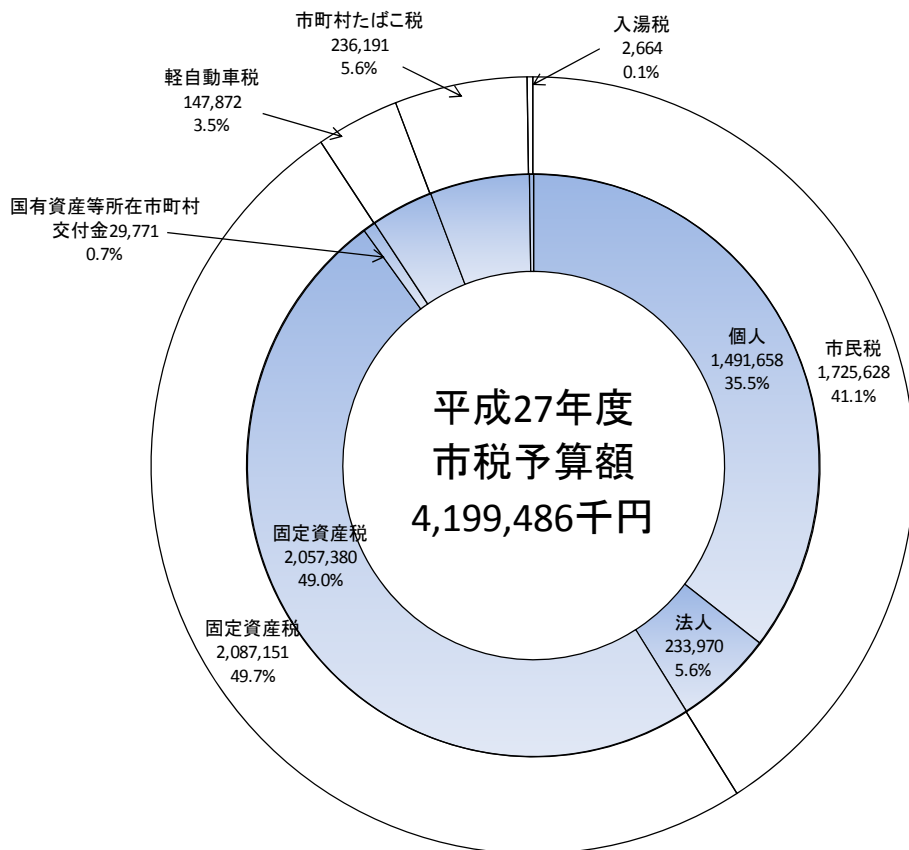
【市税の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,725,628	41.1	1,744,219	41.6	△ 18,591	△ 1.1
個人	1,491,658	35.5	1,497,605	35.7	△ 5,947	△ 0.4
法人	233,970	5.6	246,614	5.9	△ 12,644	△ 5.1
固定資産税	2,087,151	49.7	2,076,123	49.5	11,028	0.5
固定資産税	2,057,380	49.0	2,046,355	48.8	11,025	0.5
国有資産等所在市町村交付金	29,771	0.7	29,768	0.7	3	0.0
軽自動車税	147,872	3.5	140,180	3.3	7,692	5.5
市町村たばこ税	236,191	5.6	234,129	5.6	2,062	0.9
入湯税	2,644	0.1	2,827	0.1	△ 183	△ 6.5
合 計	4,199,486	100.0	4,197,478	100.0	2,008	0.0

市税税目別構成の状況

【単位:千円】



4 主な歳出の状況

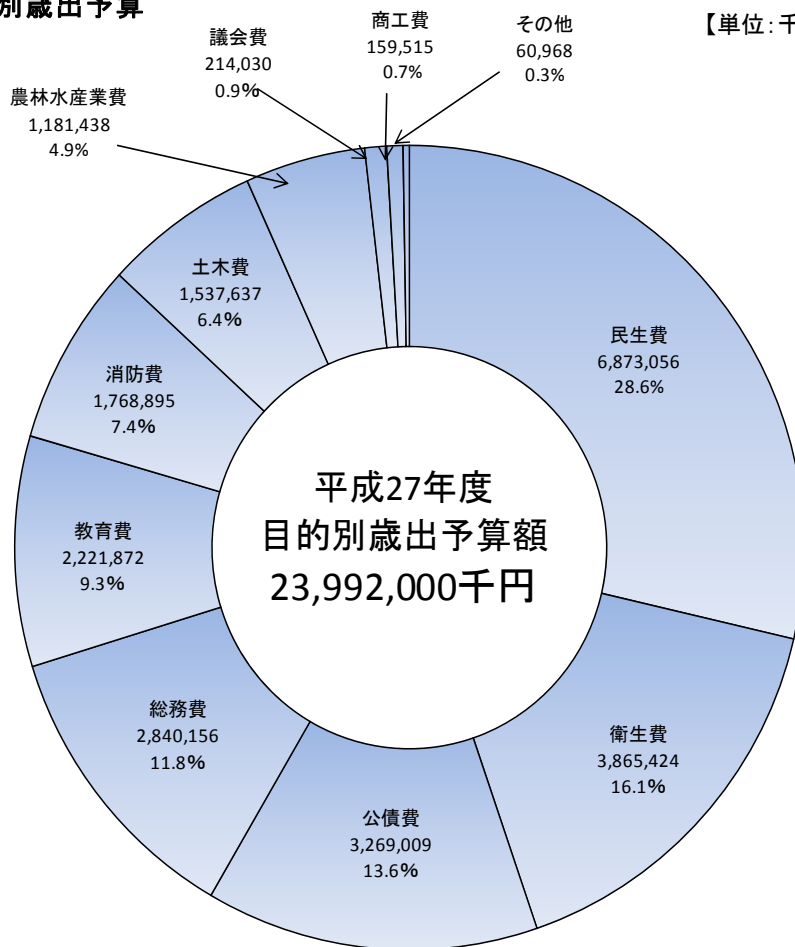
【歳出の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (A) - (B)	増減率 {(A)/(B)-1}*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	214,030	0.9	204,710	0.9	9,320	4.6
2 総務費	2,840,156	11.8	2,620,504	11.3	219,652	8.4
3 民生費	6,873,056	28.6	6,734,632	29.1	138,424	2.1
4 衛生費	3,865,424	16.1	3,429,324	14.8	436,100	12.7
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	1,181,438	4.9	1,050,787	4.5	130,651	12.4
7 商工費	159,515	0.7	173,412	0.8	△ 13,897	△ 8.0
8 土木費	1,537,637	6.4	1,846,768	8.0	△ 309,131	△ 16.7
9 消防費	1,768,895	7.4	1,399,721	6.1	369,174	26.4
10 教育費	2,221,872	9.3	2,072,858	9.0	149,014	7.2
11 災害復旧費	32,918	0.1	32,955	0.1	△ 37	△ 0.1
12 公債費	3,269,009	13.6	3,516,279	15.2	△ 247,270	△ 7.0
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	23,992,000	100.0	23,110,000	100.0	882,000	3.8

一般会計目的別歳出予算

【単位:千円】



第2 平成26年度下半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成27年度下半期の予算は、10月から3月末まで8回の追加補正を行いました。

平成27年3月31日現在の一般会計予算現額は、10月専決処分、11月専決処分、12月補正、12月追加補正、1月専決処分、3月補正、3月追加補正、3月専決処分などの補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成27年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	10月	11月	12月		1月	3月			予算現額	
		専決処分	専決処分	補正	追加補正	専決処分	補正	追加補正	専決処分		
一般会計	27,641,471	2,074	24,224	315,090	45,335	712	△ 235,330	399,548	425,190	28,618,314	
特別 会計	国民健康保険特別会計	6,547,212			268,166			4,469		歳出予算 の組替	6,819,847
	公共下水道事業特別会計	652,817			900			△ 63,306		歳入予算 の組替	590,411
	農業集落排水事業特別会計	37,453			0			△ 239			37,214
	国民宿舎事業特別会計	235,284						△ 14,787			220,497
	健康交流館事業特別会計	127,542			7,143					歳出予算 の組替	134,685
	温泉給湯事業特別会計	14,151			0			△ 375			13,776
	公衆浴場事業特別会計	10,980			0					歳出予算 の組替	10,980
	飲料水供給施設特別会計	2,381			0			△ 778			1,603
	介護保険特別会計	5,475,127			△ 6,730			△ 1,404		1,750	5,468,743
	後期高齢者医療特別会計	658,042			418			△ 9,682			648,778
	小 計	13,760,989	0	0	269,897	0	0	△ 86,102	0	1,750	13,946,534
計	41,402,460	2,074	24,224	584,987	45,335	712	△ 321,432	399,548	426,940	42,564,848	

(2)公営企業会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	10月	11月	12月		1月	3月			予算現額	
		専決処分	専決処分	補正	追加補正	専決処分	補正	追加補正	専決処分		
水道事業会計	収益的収入	840,324						122			840,446
	収益的支出	819,806			20,518			△ 6,802			833,522
	資本的収入	132,068						△ 624			131,444
	資本的支出	451,185						△ 54,822			396,363

2 一般会計における各補正予算の主な概要は次のとおりです。

(1) 10月専決処分 2,074千円の増額

10月専決処分の概要は、平成26年10月の台風19号による災害警戒本部・支部及び避難所の設置等に伴う消防費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(2) 11月専決処分 24,224千円の増額

11月専決処分の概要は、衆議院が解散されたことに伴い、衆議院議員選挙費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(3) 12月補正 315,090千円の増額

12月補正予算の概要は、平成26年度の収支見込みに伴うもののほか、歳入では、地方交付税で、普通交付税の増額、国庫支出金で、地域活性化・効果実感臨時交付金の決定に伴う増額、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の決定に伴う増額、県支出金で、地域振興推進事業費県補助金の決定に伴う増額、繰入金で、施設整備基金繰入金の減額、諸収入で、汚泥再生処理施設整備事業に係る万之瀬川河川改修補償金の増額、歳出では、民生費で、障害福祉関連事業の扶助費の増額、農林水産業費で、農業振興育成事業の補助金及び交付金の増額、商工費で観光拠点施設建設事業の工事請負費等の増額などの予算措置のほか、日吉庁舎整備事業費、伊集院駅周辺整備事業、消防救急デジタル無線システム整備事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

(4) 12月追加補正 45,335千円の増額

12月追加補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じ、職員の給料月額及び通勤手当の額を増額し、並びに勤勉手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置と、一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勘案し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

(5) 1月専決処分 712千円の増額

1月専決処分の概要は、損害賠償請求事件への応訴に伴い、教育費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

(6) 3月補正 235,330千円の減額

3月補正予算の概要は、歳入では、事業費執行に伴う国庫負担金及び補助金、県補助金及び委託金、市債などの減額に伴う補正、寄附金などの増加に伴う補正、歳出では、衛生費で、国民健康保険財政対策費の増額、農林水産業費で、燃油高騰対策に伴う補助金及び交付金の増額、漁網の導入に伴う補助金及び交付金の増額などの予算措置のほか、日吉庁舎整備事業、土地評価時点修正業務、伊集院駅周辺整備事業の年割額の変更などに伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の追加、来年度の業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定及び変更など所要の予算を編成しました。

(7) 3月追加補正 399,548千円の増額

3月追加補正予算の概要は、国の地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に沿った予算措置とこれに係る事業の繰越明許費の追加など所要の予算を編成しました。

(8) 3月専決処分 425,190千円の増額

3月専決処分の概要は、平成26年度一般会計歳入歳出予算の市税、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金及び市債の確定並びに総務費及び土木費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

第3 平成26年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成27年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額286億1,831万4千円の予算に対し、226億429万1千円が収入済となっており、収入割合は、79.0%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,256,485	14.9	4,286,337	19.0	100.7	29,852
地方譲与税	271,000	0.9	254,100	1.1	93.8	△ 16,900
利子割交付金	7,200	0.0	7,059	0.0	98.0	△ 141
配当割交付金	3,000	0.0	20,166	0.1	672.2	17,166
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	13,830	0.1	1,536.7	12,930
地方消費税交付金	458,000	1.6	506,673	2.2	110.6	48,673
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	37,940	0.2	99.8	△ 60
自動車取得税交付金	40,000	0.1	17,039	0.1	42.6	△ 22,961
地方特例交付金	22,838	0.1	22,838	0.1	100.0	0
地方交付税	9,722,478	34.0	9,722,478	43.0	100.0	0
交通安全対策特別交付金	7,835	0.0	6,871	0.0	87.7	△ 964
分担金及び負担金	292,563	1.0	263,125	1.2	89.9	△ 29,438
使用料及び手数料	413,799	1.4	402,882	1.8	97.4	△ 10,917
国庫支出金	5,354,475	18.7	2,721,290	12.0	50.8	△ 2,633,185
県支出金	1,850,664	6.5	1,264,326	5.6	68.3	△ 586,338
財産収入	107,973	0.4	96,813	0.4	89.7	△ 11,160
寄附金	21,044	0.1	19,034	0.1	90.4	△ 2,010
繰入金	943,951	3.3	21,822	0.1	2.3	△ 922,129
繰越金	884,900	3.1	884,900	3.9	100.0	0
諸収入	227,809	0.8	183,415	0.8	80.5	△ 44,394
地方債	3,693,400	12.9	1,851,353	8.2	50.1	△ 1,842,047
歳入合計	28,618,314	100.0	22,604,291	100.0	79.0	△ 6,014,023

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成27年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

平成27年3月31日現在で、総額286億1,831万4千円の予算に対し、227億666万1千円を支出しており、支出割合は79.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	204,799	0.7	203,145	0.9	99.2	1,654
総 務 費	3,271,767	11.4	2,137,031	9.4	65.3	1,134,736
民 生 費	7,140,276	25.0	6,595,506	29.0	92.4	544,770
衛 生 費	3,368,765	11.8	3,056,134	13.5	90.7	312,631
労 働 費	14,750	0.1	14,750	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,457,398	5.1	1,116,679	4.9	76.6	340,719
商 工 費	429,648	1.5	181,211	0.8	42.2	248,437
土 木 費	4,982,281	17.4	2,938,090	12.9	59.0	2,044,191
消 防 費	1,879,849	6.6	922,733	4.1	49.1	957,116
教 育 費	2,311,110	8.1	1,992,295	8.8	86.2	318,815
災害復旧費	47,575	0.2	43,154	0.2	90.7	4,421
公 債 費	3,506,898	12.3	3,505,933	15.4	100.0	965
予 備 費	3,198	0.0	0	0.0	0.0	3,198
歳出合計	28,618,314	100.0	22,706,661	100.0	79.3	5,911,653

2 特別会計予算の執行状況

平成27年3月31日現在の10の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,819,847	48.90	5,967,766	47.51	87.5	△ 852,081
公共下水道事業特別会計	590,411	4.23	316,229	2.52	53.6	△ 274,182
農業集落排水事業特別会計	37,214	0.27	37,203	0.30	100.0	△ 11
国民宿舎事業特別会計	220,497	1.58	188,027	1.50	85.3	△ 32,470
健康交流館事業特別会計	134,685	0.97	132,841	1.06	98.6	△ 1,844
温泉給湯事業特別会計	13,776	0.10	6,347	0.05	46.1	△ 7,429
公衆浴場事業特別会計	10,980	0.08	10,685	0.09	97.3	△ 295
飲料水供給施設特別会計	1,603	0.01	348	0.00	21.7	△ 1,255
介護保険特別会計	5,468,743	39.21	5,274,854	42.00	96.5	△ 193,889
後期高齢者医療特別会計	648,778	4.65	625,883	4.98	96.5	△ 22,895
歳入合計	13,946,534	100.00	12,560,183	100.00	90.1	△ 1,386,351

歳入の過不足について、おもに国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,819,847	48.90	6,358,159	49.75	93.2	461,688
公共下水道事業特別会計	590,411	4.23	517,917	4.05	87.7	72,494
農業集落排水事業特別会計	37,214	0.27	33,380	0.26	89.7	3,834
国民宿舎事業特別会計	220,497	1.58	197,696	1.55	89.7	22,801
健康交流館事業特別会計	134,685	0.97	121,573	0.95	90.3	13,112
温泉給湯事業特別会計	13,776	0.10	5,323	0.04	38.6	8,453
公衆浴場事業特別会計	10,980	0.08	9,338	0.07	85.0	1,642
飲料水供給施設特別会計	1,603	0.01	486	0.00	30.3	1,117
介護保険特別会計	5,468,743	39.21	4,915,680	38.47	89.9	553,063
後期高齢者医療特別会計	648,778	4.65	619,619	4.85	95.5	29,159
歳出合計	13,946,534	100.00	12,779,171	100.00	91.6	1,167,363

3 企業会計予算の執行状況

平成27年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	840,446	876,777	104.3	△ 36,331	
	収益的支出	833,522	770,172	92.4	63,350	
	資本的収入	131,444	121,799	92.7	9,645	
	資本的支出	463,163	399,624	86.3	63,539	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成27年3月31日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると1人当たり 85,070(前年度 82,670円)、1世帯当たり188,825円(前年度185,291円)の負担になります。

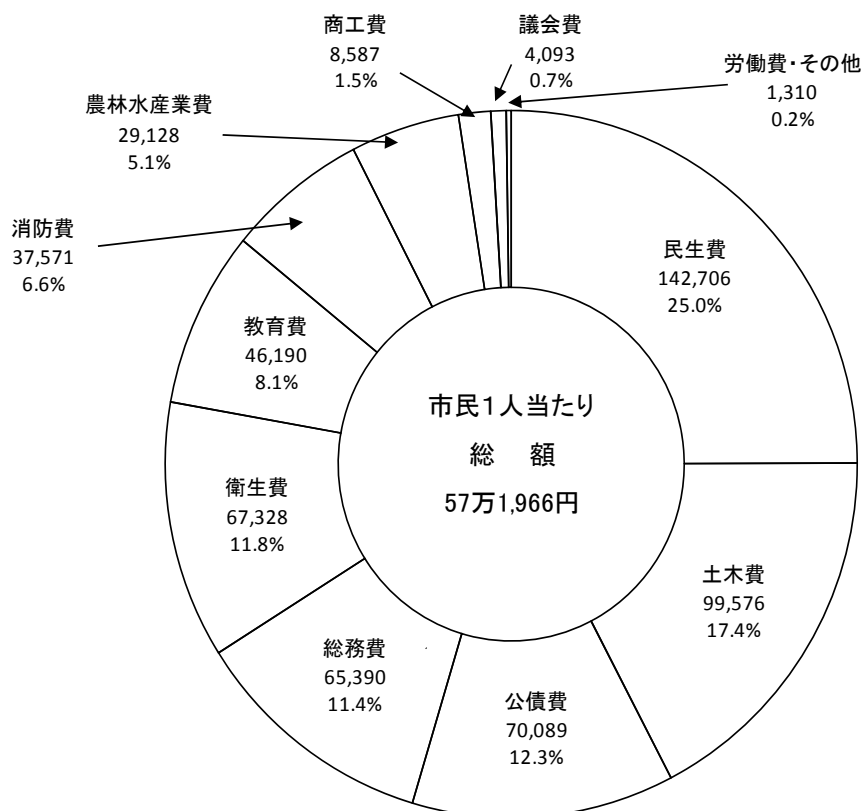
(平成27年3月31日現在 人口 50,035人 世帯数 22,542世帯)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,803,226,000	36,039	79,994
個人	1,539,377,000	30,766	68,289
法人	263,849,000	5,273	11,705
固定資産税	2,076,123,000	41,493	92,100
固定資産税	2,046,355,000	40,898	90,780
国有資産等市町村交付金	29,768,000	595	1,321
軽自動車税	140,180,000	2,802	6,219
市町村たばこ税	234,129,000	4,679	10,386
入湯税	2,827,000	57	125
合 計	4,256,485,000	85,070	188,825

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成27年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯あたりに換算すると、1人当たり571,966円(前年度 546,404円)、1世帯当たり1,269,555円(前年度 1,224,676円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方



【単位:円】

第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高(平成27年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が38.0%と最も高く、次いで教育債の10.6%、総務債の5.5%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成27年3月末で、597,720円(前年度同期比602,270円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	増減見込額	平成26年度末	構 成 比
	現在高 (A)	借入見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	
1 普通債	19,052,100	2,811,800	2,359,290	19,504,610	65.2
(1)総 務	1,417,531	361,000	121,990	1,656,541	5.5
(2)民 生	272,141	43,000	73,216	241,925	0.8
(3)衛 生	129,402	111,000	15,697	224,705	0.8
(4)農林水産	1,915,500	32,400	329,354	1,618,546	5.4
うち公有林整備	56,321	0	8,489	47,832	0.2
(5)土 木	11,314,019	1,327,000	1,276,101	11,364,918	38.0
うち公営住宅	2,271,351	0	188,011	2,083,340	7.0
(6)消 防	344,473	937,400	42,692	1,239,181	4.1
(7)教 育	3,659,034	0	500,240	3,158,794	10.6
2 災害復旧債	83,494	0	18,817	64,677	0.2
3 その他	10,165,149	881,600	709,106	10,337,643	34.6
(1)住民税等減税 補てん債	473,153	0	153,262	319,891	1.1
(2)臨時税収補て ん債	77,541	0	19,041	58,500	0.2
(3)臨時財政対策 債	9,583,396	881,600	529,794	9,935,202	33.2
(4)減収補てん債	31,059	0	7,009	24,050	0.1
合 計	29,300,743	3,693,400	3,087,213	29,906,930	100.0
普通債のうち辺地債	329,873	33,900	63,243	300,530	1.0
普通債のうち過疎債	3,828,850	384,500	701,865	3,511,485	11.7
普通債のうち合併特例債	5,543,458	2,256,600	320,878	7,479,180	25.0

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成27年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成27年3月31日現在の借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況

平成27年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地		(単位：㎡)			
区 分	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00		
その他の行政機関	出 張 所	0.00	0.00	0.00	
	消 防 施 設	20,662.30	20,662.30	0.00	
	そ の 他 の 施 設	0.00	836.00	836.00	
公共用財産	学 校	541,911.58	541,911.58	0.00	
	公 営 住 宅	227,708.24	227,708.24	0.00	
	公 園	852,408.68	852,408.68	0.00	
	そ の 他 の 施 設	1,278,849.60	1,278,849.60	0.00	
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00		
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00		
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00		
そ の 他	490,740.07	489,679.38	△ 1,060.69		
合 計	9,811,885.26	9,811,660.57	△ 224.69		
2 建物		(単位：㎡)			
区 分	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00		
その他の行政機関	出 張 所	0.00	0.00	0.00	
	消 防 施 設	4,112.07	4,112.07	0.00	
	そ の 他 の 施 設	0.00	153.84	153.84	
公共用財産	学 校	96,117.23	96,259.48	142.25	
	公 営 住 宅	69,410.46	69,410.46	0.00	
	公 園	10,200.60	10,200.60	0.00	
	そ の 他 の 施 設	121,818.65	123,075.96	1,257.31	
山 林	0.00	0.00	0.00		
一 般 住 宅	3,780.85	4,016.07	235.22		
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,493.23	△ 231.05		
そ の 他	5,357.13	5,357.13	0.00		
合 計	332,057.01	333,614.58	1,557.57		
3 有価証券		(単位：千円)			
区 分	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
株 券	3,574	3,574	0		
4 出資による権利		(単位：千円)			
区 分	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
出 資 に よ る 権 利	86,327	96,753	10,426		
5 基金		(単位：千円)			
区 分	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
財政調整基金	4,548,285	4,553,585	5,300	うち繰替運用1,500,000	
減債基金	308,558	308,767	209		
施設整備基金	2,568,521	2,570,669	2,148		
人材育成研修基金	142,805	142,805	0		
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0		
国民健康保険保険給付等準備基金	26,664	9,770	△ 16,894		
公共下水道事業維持管理基金	84,665	84,722	57	うち繰替運用600,000	
農業集落排水事業促進基金	77,211	77,211	0		
国民宿舎事業基金	47,332	42,887	△ 4,445		
温泉給湯事業基金	21,702	21,704	2		
公衆浴場事業基金	23,755	23,757	2		
介護保険給付費準備基金	0	0	0		
土地開発基金	416,482	432,307	15,825	うち現金245,236、土地187,071	
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,928	31,928	0	うち現金8,296、導入牛23,632	
肉用銘柄牛素畜導入事業基金	17,002	17,002	0	うち現金502、導入牛16,500	
肉用牛特別導入事業基金	16,229	16,231	2	うち現金14,002、導入牛2,229	
奨学資金貸付基金	106,416	81,056	△ 25,360		
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0		
まちづくり応援基金	9,715	9,717	2		
地域づくり推進基金	1,074,528	1,074,876	348		
日置市かごしまエコファンドクレジット事業基金	328	328	0		
合 計	9,567,378	9,544,574	△ 22,804		